

市役所のそばに活断層が 県作成の活断層図を見てビックリ！

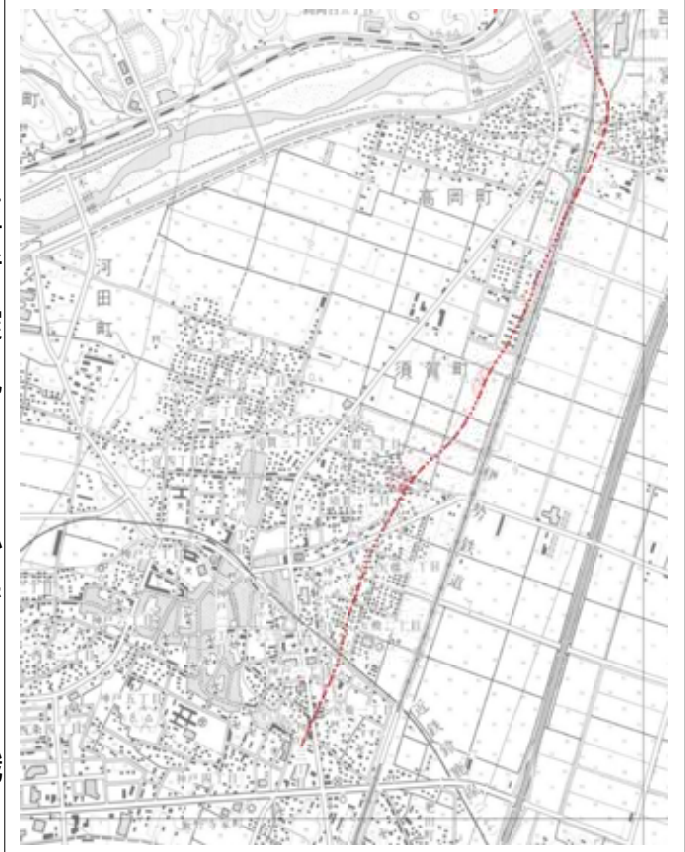
24日の新聞で、三重県が県北部地域の活断層図を公開したとの記事を見て、さっそく県地震対策室のホームページで確認してみました。2万5千分の1の地図の上に、赤線で活断層がたくさん記されています。そのうちの「四日市断層」というのを北から追っていくと、鈴鹿川を渡り伊勢鉄道に沿って、一ノ宮団地、須賀町、矢橋町を通り、市役所の200メートルほど東から、最後は村瀬病院のそばで赤線は終わっています。（下図）

「活断層とは、最近数十万年間に、約千年から数万年の間隔で繰り返し活動してきた跡が明瞭に表われており、今後も活動を繰り返すと考えられるものを言います。」

四日市断層については、「平均活動間隔1400～1900年、過去の対応する歴史地震は天正地震(1586)、天平地震(745)が考えられる、今後30年以内の地震発生確率は0～0.6%」などと説明がされています。

四日市に活断層があるという話は聞いていましたが、まさかそれが鈴鹿市役所のそばにまで伸びていたとは、初耳でした。こんなリアルな地図を見ると、地震対策の重要性を改めて認識させられます。

鈴鹿市の活断層図（三重県ホームページより）



「武力攻撃事態」に備えた市の計画

18日の市議会全員協議会に「鈴鹿市国民保護計画」案が報告されました。この計画は、国の「国民保護法」にもとづき、日本中の全自治体が制定しなければならないもので、鈴鹿市としてもそれなりのものを作ったというものです。

内容は外国からの武力攻撃や、ゲリラやテロが起こったという想定のもとに、市として市民の避難や救援をどのようにするのが、あれこれと書かれています。しかしそのほとんどは、国や県が示す雛形に「鈴鹿市」という文字を入れたようなもので、担当する防災安全課も、震災や水害のときの「地域防災計画」には力を入れていますが、こちらの方は防災計画をそのまま写し替えたようです。

だいたい今、どこの国がどこからどのように攻めてくるのか、市役所で考える者はいません。市民の中にも一人もいないでしょう。こんなバカバカしい仕事に予算や人を使うことこそ、もったいない。前ページの活断層の研究など、本当に市民に役立つ仕事に力を入れるべきです。

「友引」の日の葬式が増えています

昨年11月から、「友引」の日を市営斎場（火葬場）の休業日とすることをやめ、毎月15日と変更されました。役所が「友引の日はゲンが悪い」という迷信のようなものを根拠に、公共施設の休業日を決めることは間違いだと、私も何度か議会で質問したのですが、やっと是正されました。

先日、担当課に実績を聞いてみました。11月は「友引」が5回ありましたが、利用はのべ10件、1日当たり2件でした。12月は友引6回で15件、1日当たり2.5件に増えています。ほかの日の利用が平均5件ですので、まだ半分ほどですが、今後どんどん増えていくと思われれます。

以前の議会答弁では「友引の日は葬儀がないので、その日をお休みにしている」と、市民のせいにしていましたが、本当は「斎場が受け付けないので葬式をしたくても出来なかった」、役所の側に原因があったのだということが、短期間で証明されることとなります。

火葬場は、市が市民に行なう最後のサービス。市民みんながかならず、しかも1回だけお世話になるところです。こういう所にこそ、市民を大事にしようという行政かどうか、その姿勢が表われるのです。

学校の先生はすでに「ホワイトカラー・エグゼンプション」だ

週刊東洋経済 1月27日号が、「全解明・ニッポンの教師と学校」という特集をしています。よく調べて教育現場に入り、教師や教育委員会、保護者などの実態をつかんだ内容になっています。

教師の長時間労働の実態は、文部科学省が06年7月に行なった調査でさえ、「勤務日の労働時間は約11時間、平均休憩時間はわずか9分」というすさまじいものです。鈴鹿市の学校でも、夜遅くまでこうこうと明りがつき、朝は6時にもう出ている先生も。子どもがいる間はできないデスクワークを、朝と夜、そして持ち帰りでやっとなしているのが実態です。

企業でも役所でも、残業したら手当が付くのは当然ですが、教師にはまったく無し。いま大問題の、労働時間規制を撤廃し、残業代を払わずにすむ「ホワイトカラー・エグゼンプション」を先取りしているようなものです。

増える「ワーキングプア」の先生

埼玉で臨時教員17年の先生が、生活保護を申請し受けられたという記事が、しんぶん赤旗でも紹介され、私もショックを受けました。いま非常勤講師が全国的に激増していて、時給1000円ほどで働いているといえます。

鈴鹿市でも、非常勤講師は小学校39人、中学校で33人、合計72人もいます。常勤講師も合わせると、200人近い非正規雇用の先生が学校で働いていて、その労働条件は劣悪で不安定です。30人学級や少人数授業を予算をかけずに進める手段として、ますます非正規の先生が増えています。

競争原理導入で予算にまで学校格差

東京では学区をなくしどこにでも行ける「学校選択制」により、学校間の格差が開き、入学者激減の学校や人気の「ブランド校」ができています。それに輪をかけて足立区では、学力テストの順位で予算配分にも差をつけるという競争に、全学校を駆り立てています。

この特集を読んで、暗たんとした気持ちになります。先生も子どもも競争と格差に振り回されるような教育になっては、日本の未来は真っ暗です。

ずいそう

日本に空軍がなかったわけ

林信吾著「反戦軍事学」（朝日新書）は、「戦争に反対する人ほど、軍事に関する知識を持ってもらいたい。軍事について正しい知識を持てば、戦争賛美などできなくなる、と思うから。」という趣旨で書かれていて、ひじょうに勉強になる。例えば、かつての日本の軍隊は海軍と陸軍からなっていたが、外国のように空軍がなかったのは何故か？

その答えは「憲法上の問題で、空軍はもてなかったのである。」大日本帝国憲法第11条「天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス」とあるために、空軍を創設するには憲法改正しなければならない。しかし「不磨の大典」旧憲法を変更するとは恐れ多くて、だれも言い出せなかった。そこで陸軍、海軍それぞれに航空隊を作った、ということだそう。

軍事費の膨大なムダ使い、「国を守る」はウソ

陸上自衛隊が使用している国産九〇式戦車は1両8億円もするが、これは国際相場からすればバカ高く、同格のドイツ製は5億円以下だ。隊員が持つ八九式小銃は1丁34万7千円もするが、小銃の国際相場は5万円以下で、米軍のM4カービンの方が性能で勝る。六二式機関銃は世界最悪だが1丁200万円、世界最高のベルギーFN社製は80万円である。「国産」にこだわっている理由は、軍需産業に防衛庁キャリア官僚が多数天下りしているからだ。

海上自衛隊の「イージス艦」の建造費は1隻1435億円もするが、これを4隻も配備している。これを米国から買うことを決定したのが1985年、4隻配備完了したのは99年であった。イージス艦の目的は、ソ連の潜水艦などからのミサイル攻撃に対抗することだったが、配備完了時には肝心のソ連はとっくに消滅していた！これも、日本の防衛のためと言うより、米国の軍需産業の利益のために膨大な血税を投入した、と言うべきである。

日本は1941年12月8日、空母と航空機を中心とした海軍機動部隊で真珠湾を奇襲、米太平洋艦隊に打撃を与え、もはや戦艦の時代ではなくなった、航空機が戦争の主役になったことを実証した。「そして、なんたる皮肉か、12月16日に『大和』が完成したのである。」昔の「大和」、今の「イージス」、軍備や戦争は膨大なムダ使いだという本質はまったく変わらない。